

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚恒生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	149,160	209,076	243,618
経常利益 (百万円)	12,875	16,047	18,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,435	11,330	13,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,617	12,211	14,815
純資産額 (百万円)	62,183	75,278	66,380
総資産額 (百万円)	190,544	220,511	204,813
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.42	106.18	128.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	34.0	32.3

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.47	54.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資及び民間建設投資が好調を維持したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移した。

このような情勢下において当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」のもと、企業価値の向上に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は209,076百万円（前年同四半期比40.2%増）となった。損益面では、営業利益は15,743百万円（前年同四半期比32.0%増）、経常利益は16,047百万円（前年同四半期比24.6%増）を、それぞれ計上した。これに、貸倒引当金戻入額154百万円、子会社清算益111百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,330百万円（前年同四半期比20.1%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

受注高は、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、149,532百万円（前年同四半期比34.8%増）となった。

完成工事高については、国内官公庁工事及び海外工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、159,864百万円（前年同四半期比53.0%増）となった。損益面については、15,934百万円（前年同四半期比25.0%増）のセグメント利益となった。

（建設事業（土木））

受注高は、国内官公庁工事、海外工事及び国内民間工事の増加により、51,085百万円（前年同四半期比82.5%増）となった。

完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、海外工事及び国内民間工事の増加により、47,792百万円（前年同四半期比10.9%増）となった。損益面については、3,523百万円（前年同四半期比45.6%増）のセグメント利益となった。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、1,419百万円（前年同四半期比10.1%減）となった。セグメント利益については、134百万円（前年同四半期比43.6%減）となった。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金が7,409百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が11,736百万円、未成工事支出金が7,064百万円それぞれ増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して、15,698百万円増加（7.7%増）し、220,511百万円となった。

負債の部は、預り金が6,143百万円、未成工事受入金が4,767百万円それぞれ減少した一方、電子記録債務が18,550百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して、6,800百万円増加（4.9%増）し、145,233百万円となった。

純資産の部は、配当を3,308百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を11,330百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は8,019百万円増加した。また、株式相場の影響を受けて、その他有価証券評価差額金が972百万円増加したことなどによりその他の包括利益累計額は909百万円増加した。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して8,898百万円増加（13.4%増）し、75,278百万円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し、34.0%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しについては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復することが期待されるが、海外情勢の不確実性に留意する必要がある。

建設業界においては、引き続き旺盛な建設需要等により受注環境は好調に推移すると予想されるが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事に加え大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫や資機材不足等により、建設コストの高騰が懸念される。

このような状況下において当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保及び徹底した品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとする所存である。

また、受注面においては、選別受注を継続するとともに、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えるほか、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ、収益源の多様化を図っていく。

さらに、ポスト五輪を見据えた次期中期経営計画を策定するとともに、組織戦略、人材戦略の構築及び働き方改革等に取り組むことにより、環境変化に左右されない強固な企業体質づくりを進めていく所存である。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は605百万円であった。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、建設事業（土木）の受注実績が著しく増加した。これは、建設事業（土木）において、大型の国内官公庁工事及び海外工事の受注があったことによるものである。

（受注実績）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	増減	増減率（%）
建設事業（建築）（百万円）	110,913	149,532	38,619	34.8
建設事業（土木）（百万円）	27,994	51,085	23,090	82.5
合計（百万円）	138,907	200,617	61,710	44.4

（注） 当社グループでは「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」以外では受注生産を行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	106,761,205	106,761,205	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	106,761	-	16,354	-	3,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,250,700	1,062,507	-
単元未満株式	普通株式 458,605	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205	-	-
総株主の議決権	-	1,062,507	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び95株含まれている。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式15株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	51,900	-	51,900	0.05
計	-	51,900	-	51,900	0.05

2 【役員 の 状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,582	15,172
受取手形・完成工事未収入金等	96,995	108,731
未成工事支出金	22,144	29,208
不動産事業支出金	138	101
販売用不動産	21	70
材料貯蔵品	67	66
繰延税金資産	2,720	1,091
その他	11,370	14,324
貸倒引当金	57	42
流動資産合計	155,983	168,725
固定資産		
有形固定資産	19,204	20,602
無形固定資産	692	807
投資その他の資産		
投資有価証券	24,473	25,917
長期貸付金	60	52
退職給付に係る資産	1,155	1,248
繰延税金資産	70	112
その他	2 3,173	2 3,046
貸倒引当金	2 0	2 0
投資その他の資産合計	28,933	30,376
固定資産合計	48,829	51,786
資産合計	204,813	220,511
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,583	55,188
電子記録債務	29,602	48,152
短期借入金	3,082	9,083
未払法人税等	1,319	1,480
未成工事受入金	20,179	15,412
完成工事補償引当金	2,027	1,591
工事損失引当金	1,050	525
賞与引当金	3,486	1,290
預り金	9,172	3,028
その他	7,118	1,305
流動負債合計	130,624	137,060
固定負債		
長期借入金	1,721	1,638
繰延税金負債	2,893	3,291
不動産事業等損失引当金	1,978	1,892
退職給付に係る負債	211	227
その他	1,003	1,123
固定負債合計	7,808	8,173
負債合計	138,433	145,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	40,122	48,144
自己株式	59	61
株主資本合計	60,311	68,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,826	6,798
為替換算調整勘定	44	14
退職給付に係る調整累計額	57	35
その他の包括利益累計額合計	5,840	6,749
非支配株主持分	228	197
純資産合計	66,380	75,278
負債純資産合計	204,813	220,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	147,580	207,656
不動産事業等売上高	1,579	1,419
売上高合計	149,160	209,076
売上原価		
完成工事原価	127,192	182,709
不動産事業等売上原価	1,107	1,014
売上原価合計	128,300	183,723
売上総利益		
完成工事総利益	20,388	24,947
不動産事業等総利益	471	405
売上総利益合計	20,860	25,352
販売費及び一般管理費	8,933	9,609
営業利益	11,926	15,743
営業外収益		
受取利息	61	63
受取配当金	179	187
持分法による投資利益	766	167
その他	83	56
営業外収益合計	1,090	474
営業外費用		
支払利息	67	67
固定資産除却損	0	38
その他	74	64
営業外費用合計	142	170
経常利益	12,875	16,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	154
投資有価証券売却益	88	-
子会社清算益	-	111
特別利益合計	88	266
税金等調整前四半期純利益	12,963	16,313
法人税、住民税及び事業税	1,243	3,333
法人税等調整額	2,279	1,675
法人税等合計	3,522	5,009
四半期純利益	9,441	11,304
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,435	11,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,441	11,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	859
為替換算調整勘定	137	35
退職給付に係る調整額	237	143
持分法適用会社に対する持分相当額	73	225
その他の包括利益合計	1,176	907
四半期包括利益	10,617	12,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,627	12,239
非支配株主に係る四半期包括利益	10	28

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務（保証債務）

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	0百万円	0百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	9百万円	- 百万円

合計(イ) + (ロ) 9 0

2 その他（破産更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	354百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	485百万円	614百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,134	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	533	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,240	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,067	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,487	43,093	1,579	149,160	-	149,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	-	1	21	21	-
計	104,508	43,093	1,580	149,182	21	149,160
セグメント利益	12,747	2,419	237	15,404	3,478	11,926

(注)1 セグメント利益の調整額 3,478百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,478百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,864	47,792	1,419	209,076	-	209,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	-	1	64	64	-
計	159,927	47,792	1,421	209,140	64	209,076
セグメント利益	15,934	3,523	134	19,592	3,849	15,743

(注)1 セグメント利益の調整額 3,849百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,849百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	88.42	106.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,435	11,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,435	11,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,716	106,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成29年11月7日
- (2) 中間配当金総額 1,067,092,900円
- (3) 1株当たりの額 10.00円
- (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。